

# 業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2026. 6. 9

No. 760

## 2026 年夏季手当交渉 会社の考え

本部は、6月8日、交渉を行いました。以下、報告します。

### 「会社」

はじめに、2025年度の状況と足元の輸送動向であります。

2025年度は、「JR貨物グループ長期ビジョン 2030」および「JR貨物グループ中期経営計画 2026」で定めた基本方針を踏まえ、鉄道事業の基盤は安全であるとの識のもと、安全体制の強化に継続的に取り組みながら、「作業記録の書き換え等の不適切事案の再発防止」ほか、事業計画に掲げた6つの取組を推進しました。

2025年度における鉄道事業は、エコ関連物資の安定的な発送に加え、一部のお客様における自動車部品の増送が継続したこと、またドライバー不足を背景に積合せ貨物が増送となったことなどにより、輸送量はコンテナ・車扱合計で前年比100.5%となりました。一方で、物価高騰などによる修繕費や線路使用料などの費用が上昇した結果、鉄道事業の営業利益は対前年34億円悪化しました。また、関連事業では回転型不動産ビジネスにおけるファンドへの土地譲渡があったことなどにより、営業利益は対前年39億円の改善となりました。この結果、JR貨物単体の経常利益は対前年8億円改善し、0億円（+3百万円）となりました。

足元の輸送動向については、飲料メーカーに対するサイバー攻撃の影響による減送からの回復が想定より遅くなっていることや、生産拠点の見直しによりビール・飲料の出荷が減少したこと、さらに北海道の農産物が猛暑に伴う生育不良により減送となったことなどから、昨日6/7までの収入動向（速報）はコンテナ・車扱合計で年初計画比△760百万円、96.8%となっており、厳しい状況にあります。

今後の収入挽回策としては、「31ft コンテナ輸送の拡大」「定温コンテナ輸送の拡大」「中距離帯輸送の拡充」を着実に実施するとともに、「CLO（物流統括管理者）」選任企業への営業活動を強化し、さらに基本運賃に未合意の顧客との早期合意を図ることで増収を目指していきます。

以上、貴組合の主張については十分に理解しており、2025年度における社員の奮闘に応えるべく、経営状況を踏まえ可能な限りの回答を行う考えであります。そのうえで、2026年度夏季手当については、前年夏以上の支給が可能となるよう引き続き議論したいと考えています。

現時点での回答は以上となります。

---

組合・昨年夏は1.73ヶ月、年末は1.74ヶ月、計3.47ヶ月となり、2026春闘は4000円のベア実施となった。本日の考えで、「昨年夏以上の支給が可能となるよう引き続き議論したい」とあるが、大幅な引き上げを実施しなければ社員の気持ちは会社から離れていく。

多くの企業で、大幅なベースアップ・期末手当改善・人事制度見直しを実施し、将来を見据えた人材への投資を積極的に行っているなかで、貨物会社は人事制度一部修正により退職年齢引き上げを行ったものの、動きとしてはとても消極的であり社員の心を掴んでいない。

コロナ収束後も会社の経営状況が伸びず、経営が厳しいことは十分理解しているが、厳しいという理由で賃金抑制を図ることは、会社の発展を妨げるものであり、厳しい時こそ経営陣の腕の見せ所である。JR貨物グループ中期経営計画2026のサブタイトルは、「一人ひとりが決意を新たに、さあ走りだそう、次の150年へ」となっているが、このままでは、優秀な人材を確保出来ず、離職がさらに進み15年後の会社がどのようになっているか危惧している。

会社は、「期末手当だけでなく、福利厚生等も含め、人事制度全体を見てほしい」と言うかもしれないが、期末手当は社員のモチベーションに大きく関わるものであり、このモチベーション次第では会社の経営が大きく左右される。世界情勢が不安定のなか、さらなる物価上昇が懸念され、今後、安定した生活が送れるのか不安になっており、この不安が業務に支障をきたす恐れもある。

日本の人口は予想をはるかに上回るスピードで減っていき、既に、労働者の争奪戦が始まっている。この戦いに勝たなければ、貨物会社存続自体が危うくなる。大きな岐路に立っていることを認識し、離職を食い止め、優秀な人材を確保し、将来に渡って「成長・発展」を続け、魅力ある選ばれる企業となる為にも、回答日には誠意ある回答を強く求める。

会社・貴労組の主張については承った。経営陣にも伝えておく。

組合・大幅なアップでなければ納得は出来ない。

会社・経営動向をみながら、社内で議論していく。

組合・回答日は、6月16日でよいか。

会社・その予定である。

組合・改めて、誠意ある回答を求める。

会社・社内で議論していく。

以 上

---